

## 第11章

# 1990年代前半のタイの環境紛争

### ——都市・農村の運動とその論理——

船津鶴代

#### はじめに

1980年代後半以降、タイではダム建設や土地権利の問題、ユーカリ植林や農産物価格の保証などをめぐり、集団による直接的な異議申し立てが続いている。環境問題はこうした抗議行動における中心的課題の一つであり、特に90年代以降は、この問題を巡り各地で一日に1～2件のデモや道路封鎖のニュースが新聞紙上を賑わせることも珍しくなくなった。94年発表のグルーク大学プラパート講師の調査によれば、93、94年に全国で起きた集団的抗議行動の数は実に739回、754回に及び、短期的にはさらに増加の傾向にある。また、このうち4割弱は、資源管理やゴミ処理問題、大規模公共事業計画による森林破壊など、環境に関わるイシューが引き金となっている。本章と与えられた課題は、このように90年代に入って環境紛争が頻発する背景および紛争の性格を概観することにある。

1970年代前半の短い民主化時代以後、農民が中央の政治舞台に再び登場し始めた事態は、90年代の政治変化に関するさまざまな憶測を呼んでいる。環境運動を組織された労働運動などに並ぶ新たな社会勢力の一つに挙げるヒューイソンは、この動きを他の分極化した社会集団とともに、民主化に向けた政治

変動を牽引するアクターの一つに位置づけている。<sup>(2)</sup> また、カイズは、東北部のパクムーン・ダム反対運動を例に、これを農村貧困層と中間層の連携による対官僚支配の階級闘争と性格づけた。<sup>(3)</sup> 本稿は、90年代の環境紛争を社会運動論の視角から観察し、主に二つの論点を明らかにしよう<sup>(4)</sup>と意図している。その一つは、90年代の環境運動が個別イシューの解決に重点を置き、もはや階級利害意識に基づく利益分配の主張や大きな政治体制の変革を唱えない自己限定性において、70年代の環境運動や労働運動などから区別されることである。ところが運動の行動様式にのみ注目すると、そこには担い手となる都市・農村の階層それぞれ独自の行動の型が見出される。<sup>(4)</sup> 両階層間の権威や伝統的規範との距離の取り方には、依然異なる論理が存在し、紛争の表出様式に影響を与えているのではないか、というのが二つ目の論点である。こうした指摘の根拠を明らかにするため、次節はまず環境問題をめぐる90年代の環境紛争の類型を概観する作業から始める。続いて環境意識調査の結果に現れた政治意識の階層的特徴に敷衍し、最後に都市・農村の環境運動の行動様式との関連について、若干の考察を付け加えることにする。

## I 環境紛争頻発の背景

タイにおける環境運動は、紛争型のほか、それぞれ別個の系譜を持つエコロジー運動やリサイクル運動など多岐にわたり、その背景を包括的に捉えることは容易ではない。<sup>(5)</sup> ただしここで取り上げる紛争型の運動に限れば、1990年代前半から目立って頻発する背景に、92年以後の政治変動と80年代後半からの生活環境の変化とが共通に関わっていることを指摘できよう。

1992年5月流血事件の後、軍の直接的な力の行使は政治の表舞台から影を潜め、あらゆる紛争が以前より表面化しやすい政治状況が生まれている。92年以後の民主政権には、法に反しない抗議行動を表だって抑圧する口実がなく、特に95～96年のパンハーン政権では、個々の抗議に対応する姿を政権の

宣伝材料に利用する傾向さえ認められた。96年4月、貧民連合フォーラムを中核に、一万人を超す抗議者がバンコク首相官邸前で1カ月に及ぶ座り込みを続けた際、パンハーン首相は「困窮した民衆を見捨てることはない」と公言したうえ、抗議者への水やトイレの支給、子供の世話や帰途のバス無料手配にまで気を配り、地方住民の庇護者としての性格を印象づけた。<sup>(6)</sup>

近年の抗議の多くが環境を争点とするのは、1987年以降の地方経済振興策とその具体化に伴い、急速な変化が地方の住環境に及んだ事態に大きく起因している。80年代後半の高度経済成長は首都バンコクの地価高騰や賃金上昇、交通渋滞などを加速し、これを契機に数多くの公共事業投資や企業の生産・原料調達活動が首都圏外へと向かった。こうした経済空間の再配置は、投資先に雇用機会や所得水準の向上をもたらした反面、周辺住民の土地や自然資源利用の既得権を脅かす事態も招いた。とりわけ、土地に関わる権利の問題では、既得権の回復や失われた生活手段の補償をめぐる抗議が激化しやすい。各地で起きる直接的抗議行動は、開発に伴うさまざまな生活の異変が既存の紛争処理制度によって解決されない現状への、住民による対抗手段の一つと捉えられる。

この数年間に深刻化する公害や度重なる自然災害の報道も、環境保護への人々の関心を喚起する一因となっている。大気汚染が悪化の一途を辿るバンコクでは、粉塵や排気ガスの影響で呼吸器系疾患を患う住民が100万人を超えるという数字が発表され、「西暦2000年のクルンテープ (=「天使の都」) は地獄」と唱える選挙スローガンも喧伝された。<sup>(7)</sup> また自然災害では1988年11月に南部で700名を超える死者・行方不明を出した水害の後、92年に中部一帯の水不足、95年には全国66県を浸水させた歴史的大洪水が続ぎ、財産・人命の被害を拡大している。その主要な原因として、マスコミは過去の伐採による森の保水機能喪失を強調し、人災面に焦点を当てる報道を繰り返している。恐らくこうした論調も手伝って、環境問題への危機意識は90年代に全国的に喚起され、社会が環境紛争を容認する心理的素地が準備されてきたものと考えられる。<sup>(8)</sup>

環境紛争の頻発は、政府の住民運動に対処する姿勢を徐々に変え、近年は運動側の主張が通るケースも成立している。公共事業関係に限れば、1988年のナムジョン・ダム建設中止に始まり、特に92年以降はカーンチャナブリーの廃棄物処理（93～95年）、パクムーン・ダム建設後の損害補償（95年）、ハンドンのゴミ処理発電所の建設計画撤回（95年）など、行政側が計画や手続き上の落ち度を認め、反対住民の要求を受け入れる例が続いた。こうした先例は、テレビなどの媒体を通じて他の紛争当事者に従来と異なる状況の定義を与え、さらに多くの紛争を触発する契機にもなっている。<sup>(9)</sup>

また、運動体の側でも90年代に各地のNGO・住民運動間の情報交換・相互支援が進み、紛争を支える組織的活動が活性化している。これに先だち、あらかじめ1970年代の学生革命世代や農村開発団体の間にゆるやかな人的つながりが存在し、その基盤の上に80年代以降の運動に参画した多数の組織が広範なネットワークを形成・機能させ始めた経緯が把握される。<sup>(10)</sup>

## Ⅱ 環境運動の類型

以上の大雑把な概要把握を踏まえ、本節では、タイにおける紛争型の環境運動の特徴を、次の観点から検討することにした。社会運動は通常「怒りや不満に基づく変革志向の行為」と定義づけられるが、労働運動などと区別されるある種の社会運動に潜む新たな政治性を指摘するオッフエ（C. Offe）は、その分析視角に、(1)行為の主体、(2)イシューの特性、(3)行為様式、(4)運動の価値志向性、の四つを取り入れた。<sup>(11)</sup> タイの環境運動の分析にあたり、筆者はオッフエの視角に従って異議申し立ての主体としての都市新中間層と農民に着目し、その主要なイシューと行為様式の対応について分類を試みた<sup>(12)</sup>（表11-1）。

タイにおける初期の環境運動は、民主化機運が盛り上がった1973年4月、軍警察関係者ほかによるトゥンヤイナレースワン内での密猟事件発覚から顕

表11-1 1990~96年の主要な環境運動

## 主にモップによる抗議型

問題イシュー	運動の先導者(主体)	紛争発生時期	要求の内容
東北タイ保全林問題・ユーカリ植林反対(東北タイ数県)	農民, 僧侶, 複数NGO, (東北タイ小規模農民会議)	1985年 (1992年~)	森林伐採反対, 植林計画の撤回, 地権問題, 損害補償
ナムポーン川汚染反対運動(コンケン)	村長, 農民, ナムポーン川復興計画, 大学	1992年8月	工場による水質・大気汚染の改善, 損害補償
ハンドン・ゴミ処理発電所建設反対運動(チェンマイ)	住民, 専門研究者, NGO	1995年	建設計画の撤回
森林, ダム, 化学汚染問題ほか合同抗議(全国)	貧民連合フォーラム, 複数NGO, タイ国学生連盟	1996年4月	各問題の解決と首相による解決の保証

## 主に市民運動型

問題イシュー	運動の先導者(主体)	紛争発生時期	要求の内容
工業団地の産業廃棄物処理要求(ランブーン)	住民, NGO, 医師, 公害管理局	1987年	有害廃棄物の工業団地内での適正な処理
不法投棄の有害化学廃棄物処理要求(カーンチャナブリー)	ムアンカーンを守る会, NGO, 弁護士協会, マスコミ, 学生	1991年	クロントイからの有害化学廃棄物の適正な処理
タナヨン鉄道計画見直し(バンコク)	マジックアイズ, 弁護士協会, 医者, 建築家, 大学	1993年	路線・構造計画の変更 粉塵などの規制

## 混合型

問題イシュー	運動の先導者(主体)	紛争発生時期	要求の内容
クロントイ化学工場爆発補償要求(バンコク)	プラティープ財団, 住民, 弁護士協会	1991年(事件) 1995年(要求)	健康被害への補償, 医療費の支払い
バクムーン・ダム建設反対運動	ムーン川の命とコミュニティー復興委員会, NGO, 大学, 弁護士, 学生組織, マスコミ	1992年	ダム建設反対
同補償要求(ウボーンラーチャターニー)		1993年	建設後の生活補償
ゲーンサアテン・ダム建設反対運動(プレー)	住民, NGO, 大学	1995年	建設計画の撤回
GENCO 重工業廃棄物処理施設建設反対運動(ラヨン)	住民, 大学, 弁護士協会	1995年	建設計画の撤回

(出所) 工場等の労災問題は除き比較的長期にわたる報道があった問題について、新聞記事、タイ環境研究所資料、集会資料、聞き取りをもとに作成。

在化した。この事件は、時の権力者の側近を含む軍警察エリートが、野生保護法適用下にあった禁猟地区で公共の銃やヘリコプターを私的に濫用し、不法を働いたことへの非難から、直に事件関係者をかばったタノーム首相、プラパート批判へと展開し、一大政治スキャンダルと化した。人々の怒りは、マスコミが「民衆対軍・官僚」の図式を強調するに伴い、一部の支配階級が資源管理を独占し腐敗を生む軍独裁体制へと向けられ、事件は極度に政治化した。<sup>(13)</sup> トゥンヤイナレースワン事件に始まる環境運動の展開を分析したフィリップ・ハーシュらは、こうした70年代の階級強調路線が、80年に入ってポピュリスト的または伝統重視の戦略へと変わっていく状況を指摘した。さらにフィリップ・ハーシュは、80年代の運動が多様な都市階層も動員したナムジョーンドラム建設反対運動と農民中心の抵抗運動の二つへ組織されていく経緯も描写した。<sup>(14)</sup> 90年代前半の環境紛争は、イシューがさらに多様化したものの、その担い手や行為の様式はフィリップらの指摘した二つのパターンを基本的に踏襲している(表11-1)。

その様式の一つは、農民中心の運動に典型的な「モップ」による実力行使型の抗議である。「モップ」が解決を要求する問題は、保護林やユーカリ植林の問題が土地の所有・使用権をめぐる抗争と切り放せないように、その内容の多くが生活上の利害防衛や権利に関係する。運動の成員はリーダー格を除いて問題の当事者が大部分を占め、その抗議様式は、人海戦術による路上行進、官邸前のすわり込み、道路封鎖など集団の力による直接的手段に訴えることを大きな特徴として<sup>(15)</sup>いる。

農民の動きは、通常、正式の経路に従って自村の村長やガムナンに助けを求めることから始まる。そこから順に郡庁・県庁への質問状送付や県庁前での座り込み、地元議員への陳情などを経る。この段階で地方官僚の不誠実な対応や情報操作に不信を抱けば、県知事や中央閣僚に官僚の更迭や不正追求を求める訴状を送ることもしばしばである。訴状や地方での抗議で成果が上らない場合、いよいよ大人数を集め、首相官邸前や中央官庁前の行進へと展開する。「モップ」は政府による早期救済を掲げ、彼らの問題解決に決定権

を持つ閣僚級の政治家と直接に交渉する機会を要求する。一方、政府側で交渉にあたる責任者は、なるべく短期間に検討委員会の設置や解決の手だてを提示し、その取り決めと引き替えに「モップ」の解散を促す。「モップ」という手段は、多数の参加者の統制が取れず、誰かが不法行為に至れば逮捕・衝突の危険を伴うが、人形を燃やすパフォーマンスや行進等を通じて都市に緊張をもたらし、衆目を彼らの問題にひきつける効果がある。さらに、マスコミ等を通じて暴動や流血騒ぎの噂が流れれば、混乱を恐れる政府から予期しない譲歩を引き出す場合もある。

紛争型運動に見られるいま一つのパターンは、都市部の住民団体やNGO、弁護士協会など、主に都市中間層の組織を担い手とする「市民運動」型である。この運動では、少数のメンバーが関係機関への質問状送付や文書のやり取り、マスコミへの情報提供、セミナー開催を積み重ね、都市での世論の盛り上がり<sup>(16)</sup>を圧力に変える戦略を特徴とする。運動の主導者は、問題の当事者である場合もあれば、他の運動に支援者として加わる場合もある。彼らは専門知識へのアクセスや人脈を資源に、出版物やマスコミを通じて情報を発信し、最終的には技術・情報・決定権を握るテクノクラートや政治家を相手に、計画の欠陥や監督不行き届きの現状を認識させることを目指す。その要求内容は、個別のイシュー解決に加えて、情報公開・意志決定への参加・環境影響評価制度や計画の効率化など、他へも波及する制度的改善に重きを置く点が特徴的である。専門的職業人や都市中間層が主導する「市民運動」の利点は、彼らの社会経済的地位や知識を背景に、官僚・企業担当者の交渉が対等な立場で進められやすいこと、同じく都市に拠点を置くマスコミに取り上げられる機会が多いこと、などである。反面、そのイシューがマスコミの関心を引かなくなると孤立し、支援や交渉力を失いやすい脆さもある。

最後の類型は、表11-1に「混合型」と表記した、二つの様式が同一イシューに併存するタイプである。両者が混在に至るプロセスには、「モップ」を組織した住民に「市民運動」が後から応援に駆けつけ情報提供や交渉の仲介を担う形もあれば、逆に「市民運動」で成果が上がらない状況で問題当事

者が「モップ」に訴え、マスコミ等の関心を引きつけようとする形などがある。しかし「混合型」においても、農民による専門的職業人の肩代わりは難しく、逆に「市民運動」のメンバーは「モップ」の先導を極力避けるという意味で、それぞれの行為様式の主体は限定的である。

「モップ」と「市民運動」の両者に共通するのは、開発の負の側面（健康・財産の侵害や公共計画による不利益など）を一方的に押しつけられる不公平を主張する点にある。また表11-1にあげたどの運動も、政治体制や開発に関する抽象的議論を展開せず、直面している具体的問題の解決を優先する実践志向に貫かれている。さらに、それぞれの運動の担い手に明らかな階層的背景の違いがあるものの、運動間の連携における関係は協力的である。特定の階級的利害を主張することは政治的に危険であり、支持層を狭める結果を招くことから、むしろ意図的に避けられる傾向にある。<sup>(17)</sup> こうした特徴は、現在の環境運動が70年代と人脈上は連続していながら、イシューの政治化や階級闘争路線を好んだかつてと異なる方針にシフトした事実を示唆している。

ところが、「モップ」と「市民運動」を行為様式において対比すると、両者にはその主張に見られた共通点以上に多くの相違が観察される。最も大きな違いは、前者が動員力を背景に数の力に訴える路線であるのに対して、後者は少数の機動力に依存した集団であること。交渉においては、「モップ」が権力者との直接交渉を重視するのに対して、「市民運動」は公聴会や公開状といったより公開された手段を好むことなどである。また前者の参加者はイシューによって地域性を帯びるが、後者ではメンバーが地域を越えて問題を監視し、イシューとの地域的関わりが希薄な組織も多い。

都市・農村の抗議の表出様式に、このような違いが生まれるのは何故であろうか。野宮は、社会運動を合理的個人の集合としてより価値の共同性を備えた集合体の現象として捉えるアプローチを提唱し、集団レベルに共有される権威権力構造や規範を集合行為の基底因として、事象を理解する必要性を主張した。<sup>(18)</sup> 本稿が以下で焦点を当てようとするも、個々の紛争が表面化に至る過程や個人の参加・不参加の心理的動機ではなく、都市・農村で表出する異



議申し立てが担い手集団に特徴的な様式を繰り返し発現する時、その行為に投影される集会的規範や政治文化の性格にある。これを探る一つの手がかりとして、次節以降は環境意識調査の結果から都市中間層と農民の階層的背景・政治意識・問題解決の志向を対比し、続いて紛争様式との関連について検討することにした。

### Ⅲ 都市・農村の階層と政治意識

#### 1. 比較対象の限定

1994年環境意識調査のサンプルから比較の対象を選定するにあたり、ここではエリアを紛争の最多発地域であるバンコク首都圏・東北部農村・北部農村に限定した。さらに都市を代表するバンコクでは、従業上の地位が比較的均質な大卒以上の学歴保持者をもって新中間層以上の階層と定義し、東北部・北部農村では農業を主たる職業とする者のみ検討の対象とした。<sup>(19)</sup>なお、バンコクと農村2地域は標本抽出の手続きが若干異なり、ウェイト付け等も適当と考えられなかったため、サンプルの統合やエリアをまたぐ多変量解析などは採用しなかった。

#### 2. 諸階層のプロフィール

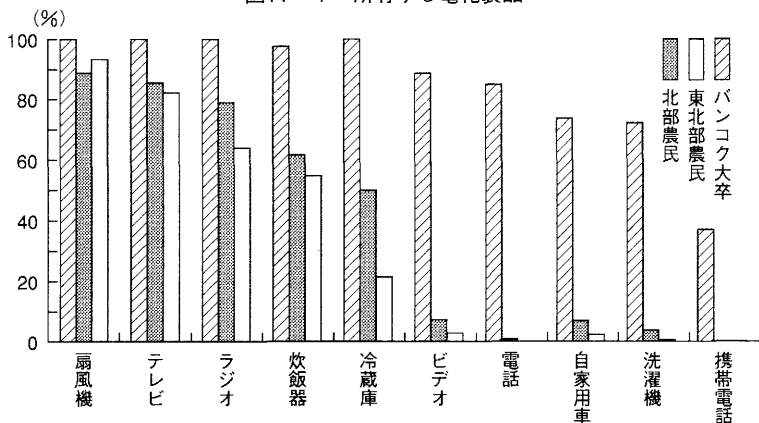
各階層の政治意識に立ち入る前に、データから得られた範囲でそれぞれの階層的基盤や生活意識の輪郭を描き、その生活様式の一端を把握したい。

タイでは都市・農村間で拡大する所得格差を背景に、都市大卒と農民の平均的な生活水準は大きく隔たっている。調査データから得られる東北部・北部農民の月収平均(各1696バーツ, 1243バーツ)は、バンコク大卒者の月収平均(10447.2バーツ)の5分の1以下に留まる。<sup>(20)</sup>また、バンコクの学歴構成が小

卒以下40%・大卒以上18%であるのに対して、東北部・北部では小卒以下の割合がそれぞれ92%・87%と大部分を占める。電化製品の所有では、扇風機やテレビ・炊飯器が農家世帯の半数以上に定着したが、電話・洗濯機などは普及率に都市大卒との差が依然目立っている(図11-1)。日頃情報を得るメディアはテレビが圧倒的に多く、都市・農村共通の情報源として機能している様子が窺える。ただし政治に最も批判的な活字媒体である新聞への接触頻度は異なり、都市大卒では「毎日/ほぼ毎日読む」層が8割に対して、農民ではこれが1割に満たない(図11-2)。

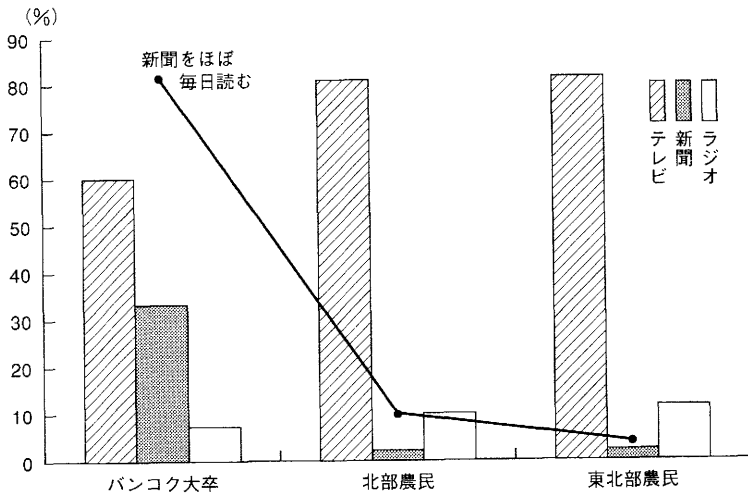
生活レベルの主観的評価は、バンコク大卒の場合「中程度」とする比率が94.6% (うち「中の上」が64.8%、「中の下」が33.5%) に達するが、北部農民では「中程度」が75.3%、東北部では「貧しい」が43.8%を占める。しかし生活レベルの評価とは逆に、社会的満足度はバンコク大卒が最も低く(「不満」53%)、東北部農民が「不満」(13%)を最も控えめに表現する傾向がある。ただし社会的不平等の問題に限れば、東北部・北部農民の方が敏感である。「恵まれた家の出身者が暮らして得する」ことを深刻な社会問題と認識する割合は、バンコク(45.2%)より東北部・北部の方が高く(68%, 58%)、不平

図11-1 所有する電化製品



(注) タイ調査票 問-B 8 参照。

図11-2 主な情報源と新聞を毎日読む人の率



(注) タイ調査票 問B-17,18参照。

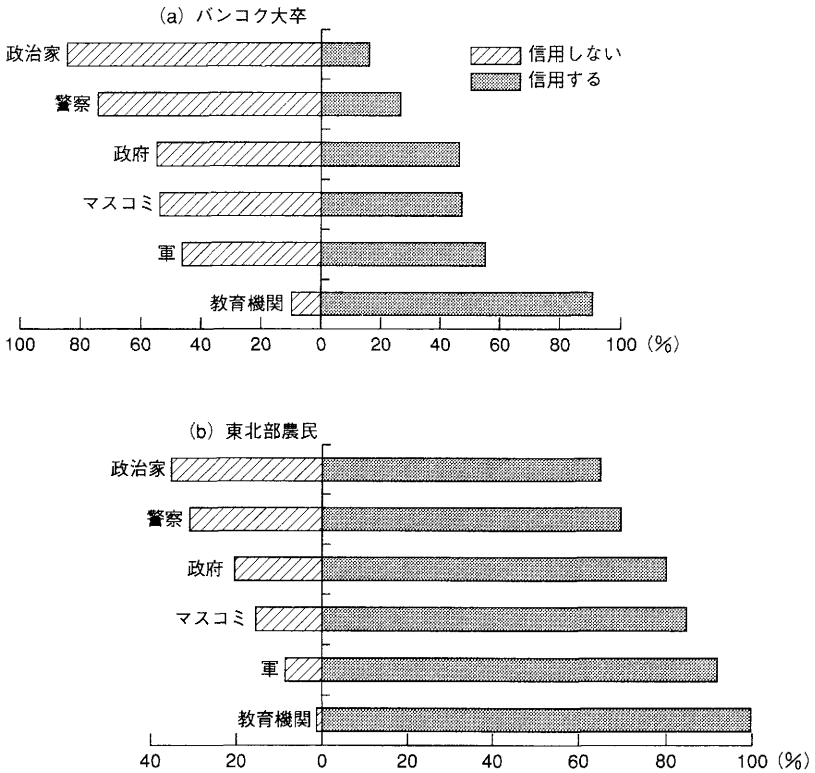
等に対する反応の温度差を窺わせる。

環境問題については、地域ごとにトーンの違いを残すものの、大多数はこれを深刻な問題と捉えている。「環境悪化が生活や健康に影響している」と認識する割合は、バンコク大卒で98%，東北部・北部農民でも91%，81.3%に上る。また「経済開発と環境保護のどちらがより重要か」という問いに「環境保護」を選択する割合は、どの地域もほぼ6割弱と横並びである。都市中間層と農民の生活様式の平均像には、上記のような違いが存在することを確認したうえ、政治意識の問題に移ることにしたい。

### 3. 権威への態度と政治意識

本項では、バンコク大卒と農民の公的権威に対する評価、政治体制のイメージと生活と政治の関わりへの認識を通して、それぞれの政治志向や政治への期待度の傾向を概観しよう。

図11-3 情報への信頼



(注) タイ調査票 問2-11参照。

図11-3は、主要な公的権威からの情報に対する信頼・不信の表明パターンを示している。図11-3(a)によれば、バンコク大卒層の公的権威への信用は全般に低い、なかでは教育機関が飛び抜けて多数の信頼を勝ち得ている。他方、東北部農民では権威全般への信用が表明され、最低位にある政治家でも信用する割合が6割を超える(図11-3(b))。ちなみに紛争で交渉相手になることが多い「政治家」「政府」の項目について、バンコクと東北部の比率を単純に比べると、政治家で50%、政府で35%を超える開きがあり、二

表11-2

(%)

地域別階層	バンコク大卒 (N=186)	東北部農民 (N=178)	北部農民 (N=162)
問1 政権は選挙によってのみ決められるべきだ	75	96	99
問2 軍部による権力掌握は良いことだ	7	41	45
問3 政治家に能力があればずっと信任して良い	31	77	63
問4 われわれの生活は政治がどうあれ良くならない	27	66	59

(注) (1)タイ調査票 問2-16参照。(2)Nはサンプル数。

つの権威に対する態度の差を印象づける。

続いて、表11-2は中央の政治体制や選挙、自らの政治的位置づけの評価について質問した結果である。まず、クーデターによる政権交代の歴史が長いタイで民主化の当面の課題とされる「政権を選挙によって選ぶこと」の是非を問うと、バンコク大卒の75%、農民ではこれより多い97%が選挙による政権をあるべき姿として支持する。しかしバンコク大卒と農民には、中央の政治に対する態度の整合性や距離感に大きな違いが見られる。選挙と対置されるクーデターについて「軍による権力掌握は良いことか」と問うと、バンコク大卒の9割は否定するが、東北部・北部農民では4割以上がこれを「良いこと」と答える。つまり、前問で選挙への支持を示した農民の約4割は、軍クーデターも同時に支持していることになる。こうした現象を解釈する背景として、表11-3では、東北部農民の軍クーデター支持と政治への諦め感との関連を確認している。その結果、軍クーデター支持者に「政治がどうあれ自分の生活は良くならない」という諦めが、統計的に有意に認められた。もともとこうした政治的無力感を抱く農民は6割に達するが、このグループの中には「能力ある政治家はそのまま信任して良い」という権威ある人物への人格依存志向も有意に現れた(表11-4)。この結果は、東北部や北部農民の中に、農村研究が繰り返し指摘してきた政治への諦めと背中合わせの権威主義が今もその輪郭を留めていることを印象づける。他方、バンコク大卒にはこのような政治的無力感が相対的に少なく、「政治はどうか生活は良くならない」と回答する者は3割に留まる。また、65%がたとえ能力のある政

表11-3

(%)

問2／問4	東北部農民 (N=168)	生活に政治は関係ない (111)	そう思わない (57)	合計
クーデター容認		81	19	100(89)
クーデター否認		56	44	100(99)
p < .0005		$\chi^2$ 値 11.89 (df)		
		Cramer's V 0.266		

(注) (1)タイ調査票 問2-16参照。(2)かっこ内N。

表11-4

(%)

問4／問3	東北部農民 (N=170)	能力あればずっと信任 (135)	そう思わない (35)	合計
生活に政治は関係ない		85	15	100(115)
そう思わない		67	38	100(55)
p < .01		$\chi^2$ 値 7.32 (df)		
		Cramer's V 0.208		

(注) (1)タイ調査票 問2-16参照。(2)かっこ内N。

治家でも無条件に信任することは望ましくないと答えている。バンコク新中間層の中には、旧来の消極的態度に代わる政治的有効性の感覚が根付き始めており、同時に政治家を容易に信用しない独特の批判的態度が芽生えている様子が観察される。

#### 4. 問題解決方法と組織に関する選好

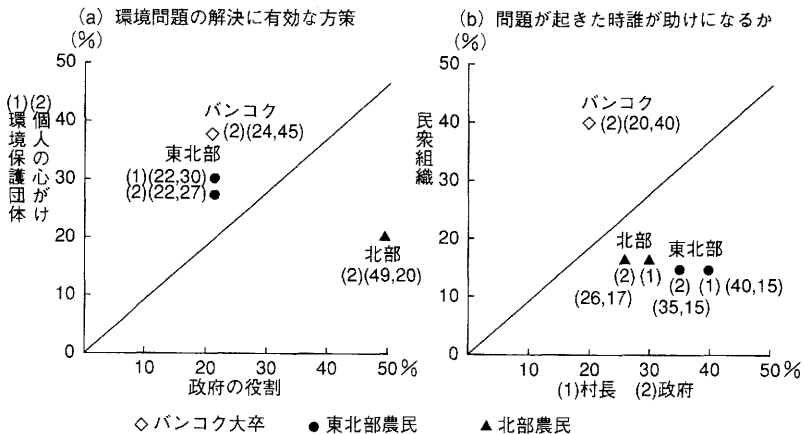
では、こうした政治意識の違いを背景に、バンコクの大卒と農民は深刻化する環境問題を、誰がどのように解決することを望ましいとイメージしているのだろうか。現状では法の公正さへの期待は低く、バンコク・東北部の8割は「現行法は環境汚染者を等しく罰していない」と考えている。ここでは、彼らが(1)一般論として環境改善に役立つと期待する方法と、より身近に(2)自分が問題に遭遇した時頼りにしたい相手、にレベルを分けて検討するこ

とにしよう。

図11-4(a)は、各階層が一般的な環境問題の改善に有効と考える方策を「政府による規制」と「住民運動／個人の心がけ」とに二分して整理している。同様に、図11-4(b)は自分自身が問題に遭った時に助けを期待する相手を「村長・区長／政府」と「民衆組織」の軸で示した。すると、バンコク大卒では一般的な方策でも自分自身の問題においても、「政府」以上に「個人」や「民衆組織」を重視する傾向が顕著に現われた(図11-4(a)(b))。これに対して東北部・北部農民は、一般的解決策のレベルで「政府」と「住民運動」に選択が分かれたものの、自分自身の問題では「村長・区長」「政府」に期待が集まった(図11-4(b))。

次にバンコク大卒と農民の選好の強さを検討してみよう。まず、各層を政府情報への信頼・不信頼でコントロールすると、バンコク大卒の政府を「信頼する」層でも、自分の問題では4割が「民衆組織」に頼ると回答している(表11-5(a))。反対に、東北部では政府を「信用しない」層でも、いざという時は公的訴えの経路である「村長」か「政府」に頼る率が「民衆組織」を

図11-4



(注) タイ調査票 問3-4参照。

(注) タイ調査票 問3-5参照。

表11-5 政府への信頼と頼りにする相手

(a) (%)

バンコク大卒 (N=168)	政府 (34)	マスコミ (28)	民衆組織 (70)	その他 (36)	合計
政府：信じる	19	18	39	24	100(78)
：信じない	16	21	44	19	100(90)

(b)

東北部農民 (N=169)	政府 (60)	村長 (67)	民衆組織 (24)	その他 (18)	合計
政府：信じる	39	39	13	9	100(135)
：信じない	21	44	17	18	100(34)

(注) (1)タイ調査票 問2-11, 問3-5参照。(2)かっこ内N。

上回る(表11-5(b))。同様の傾向は、一般的な解決策と助けを期待する相手との関連からも確認される。東北部では、一般論として「住民運動」や「個人」を重視する者も、自分自身の問題では多くが「村長」「政府」を頼りにする傾向が表れる(表11-6)。つまり、東北部農民が実際の紛争処理において選択しようとするのはあくまで公的経路であり、最後に頼るべき“官”の位置づけはかなり堅固である。逆にバンコク大卒は、そもそも政府に自分の問題を解決してもらうことへの強い期待がなく、民衆組織や個人を頼りにする傾向が明確である。

#### IV 環境紛争の型と二つの政治文化

前節の結果は、公的権威や政府の位置づけをめぐり、新中間層と農民の持つ対照的な意識のありようを示唆した。要約すれば、バンコクの新中間層がもっぱら伝統的権威に批判的、かつ政府より個人や民衆組織に有効性を認める傾向があるのに対して、東北部・北部農民は自らの政治的非力を内面化し、政治家や政府に権威を認める平均像が浮かび上がってくる。

こうした集合的意識の違いと、都市・農村の階層を担い手とする環境運動



表11-6 環境問題の一般的解決法と頼りにする相手 (%)

東北部農民 (N=177)	政府 (62)	村長 (70)	民衆組織 (26)	その他 (19)	合計
環境運動	43	33	15	9	100(39)
個人の心がけ	35	42	19	4	100(36)
政府	39	33	8	20	100(54)
企業の法律遵守	19	53	17	11	100(48)

(注) (1)タイ調査票 問3-4・5参照。(2)かっこ内N。

の行為様式には、何らかの対応関係や相似形を見出せるだろうか。もちろん、この調査の回答者がそのまま環境運動の「モップ」や「市民運動」に関わるわけではないので、調査結果と前述の環境運動とを直接関係づけることは早計にすぎるであろう。しかし、上記の調査結果にあらわれた都市・農村の政治意識や問題解決の選好の違いは、運動の主体がそれぞれの階層から支持をとりつけ、その集会的規範を背景に選択する行為を、部分的には規定するものと考えられる。その意味において、二つの階層の政府や権威をめぐる対照的な意識のありようは、現在の「モップ」と「市民運動」の性格を理解する、断片的なヒントを提供していると思われる。

例えば、地方で長期化した紛争から中央を目指して行進する「モップ」の行動は、行政の中央集権性への認識を反映するだけでなく、農民の‘政府による救済’への根強い期待の裏返しと捉えられる。また「モップ」は、地方官僚による問題の隠蔽、地方担当官の小さな権限を理由に、しばしば県知事や中央閣僚との交渉を要求する。このように下位の行政単位を飛び越え、最上位にある権力者との直談判を求める発想は、調査にも現われた‘政治家の能力への信任’とも重なり合う。権威主義と政治的無力感を併せ持つ農民の心性は、交渉場面にも顔を覗かせ、「モップ」はしばしば恩情主義の垂直的関係に自らの身を置きがちである。抗議行動や座り込みに際して、閣僚が農民を“見捨てず”寄付や便宜を施し、農民側も交渉に応じてくれた政治家に花束を捧げ感謝する光景は、両者の恩情主義的絆の一時的再生産を思わせる。<sup>(22)</sup>そこには政治的弱者としての農民が、特権と恩情による窮状打破の役割遂行

を政治家に迫る意味を読み取ることができるであろう。こうした儀式は、都市の中に“不穏な”集団圧力を持ち込む彼らが、不要な政治化を避けるため選びとった、したたかなイメージ戦略の一環でもあるかもしれない。しかし、弱者の立場を盾にとった交渉は、約束や庇護者役割を相手から一方的に破棄された時、為す術のない状況に追い込まれる弱点もはらんでいる。事実、交渉後に政府が約束を違え、失望した農民が時に放火や自傷行為・抗議自殺の脅しという最後の手段に訴えるのは、権威主義と恩情主義の危ういバランスの上に成り立つ関係の破綻しやうい側面を示している<sup>(23)</sup>。こうした状況で興味深いのは、バンコクで「モップ」を繰り返した集団から分かれて、地方に再び交渉の場を戻し、農業関連事業を育成しながら郡や県へ息長く働きかける農民団体が成長していることである<sup>(24)</sup>。また、民衆組織が多く活動する東北部において、環境問題の一般的解決策に政府以外のアクターも視野に入れ始めた意識の行方も注目に値する(図11-4(b))。

これに対して都市をベースとする「市民運動」は、専門的情報へのアクセスや運動の担い手の持つ高い社会的認知を背景に、ネゴシエーションによらない、より公開された圧力の行使を意図している。その官に依存しない自律性は、意識調査に表われた新中間層の‘政治的有効性’感覚、“公的権威を容易に信用しない”態度に通じ、メディアや中間層の支持を得る一つの条件を構成していると思われる。1990年代の最も活力ある中心的階層に成長した彼らが緩やかな制度的変革を志向する「市民運動」は、恩情主義を利用する「モップ」と異なる新しい要素を社会運動につけ加えている。しかし、「市民運動」の動員や組織の基盤は依然脆弱であり、主な支持層である新中間層との接触は恐らく大部分がマスコミを通じた間接的コミュニケーションに留まっている。タナヨン鉄道計画や粉塵問題など、バンコク住民の健康・生活に直接関わるイシューであっても、運動への参加者は、ごく一握りの活動家や弁護士、大学教員や医師に限られ、セミナー以上の参加の拮がりを持たない現実がある。バンコクを舞台とする「市民運動」が、個人化した中間層のライフスタイルや地域組織の欠けた大都市の社会構造に規定されてしまう部

分も大きい。<sup>(25)</sup>

一方、産業の地方分散化の進行と公共事業の増大につれて、地方の環境紛争は数を増し、その支援者として活動する「市民運動」と「モップ」との連携は活性化している。都市の支援者が地方の問題当事者と役割を補完しあう「混合型」運動は、両者の利害関心が一致するイシューにおいて今後の中心的な運動形態となっていくことが予想される。その意味で、双方の論理の接点を探る試みは重要性を増していくであろう。

以上、本稿は1990年代前半のタイの環境紛争について、その背景や性格の概観を試みた。また紛争の類型化作業において、都市と農村の抗議様式の中に担い手の階層的規範や問題解決志向が反映されるありようを指摘した。しかし、90年代の急激な開発と産業化の進行は、環境紛争の形をとって都市・農村の異なる政治文化の出会いを促している。また、各地で続々と生起する紛争に対応しきれない政府も、地方への権限委譲やより有効な紛争解決方法を模索する必要を認識しはじめている。92年の環境法改定以後、公聴会開催の機会は目にみえて増え、環境関連法の改正にもNGOの意見が考慮されはじめた。96年6月には主に資源環境問題に起因する社会問題について検討する特別委員会の設置が決まられ、第1回目のタンボン議会選挙(96年4月)も実施に移されるされるなど、中央と地方の多様な利害調整に向けた模索が始まっている。90年代の環境紛争の噴出が、政府・企業と住民間の合意形成に向けた新たな制度創出への追い風となっていることは間違いない。

〔注〕

- (1) グルーク大学プラバート講師による調査報告は、Sayam Rat Sapdaawiccan, pii41, chabap26, May 27, 1994, p.20, および Warasan Rompruk, pii14, lem2, May 1994-95, pp.48-73 から引用。
- (2) Kevin Hewison, K., "Of Regimes, State and Pluralities: Thai Politics Enters the 1990s," K. Hewison et al. eds., *Southeast Asia in the 1990's*, Sydney, Allen & Unwin, 1993.

- (3) Charles F. Keyes, "Hegemony and Resistance in Northeastern Thailand," Volker Grabowsky ed., *Regions and National Integration in Thailand 1892-1992*, Wiesbaden, Harrassowitz, 1995.
- (4) 1990年代のタイ政治における都市と農村の論理は、選挙の不正や地方ボスの議員選出を巡って、従来対立的に捉えられてきた。それぞれの論理とその変化を指摘した論考としては、河森正人「タイ現代政治における「農村の論理」と「都市の論理」」(『アジア研ワールド・トレンド』第9号 1996年2月)等がある。また、Anek Laothamathas, *Song Nakhara Phrachathipatai*, Matichon Press, Bangkok, 1995は、選挙における中間層と農民の利害対立克服の途について模索している。
- (5) ここで取り上げなかった環境運動には、農村開発 NGO を中心にエコロジー運動の流れを汲む「もう一つの開発」運動があり、「開発」思想に対する地域文化の復興保存や自給自足、持続的発展などを中心的概念としている。また、都市では1984年からバンコクのサーンサン協会(マジックアイズ)による清掃・リサイクル運動が続いており、政策面では、民間シンクタンクであるタイ環境研究所が調査や政策提言を行なうなど、環境運動の政治的立場や中身は多様である。
- (6) 1992年からのチュワン政権はバンハーンと比べて交渉を受けつけず、既存の紛争処理制度の利用を促す方針を取ったが、紛争が減ることはなかった。ただし、バンハーン政権下の方針転換は紛争をめぐる圧力が消滅したことを意味するわけではない。同政権下で、ラヨン県の反対運動を率いた村長暗殺(1996年1月18日)を含め3人の環境運動リーダーが射殺され、バクムーン・ダムを率いたリーダーへの国による告訴も取り下げられなかった。また、環境紛争の現場を頻繁に取材した報道番組もいくつか放映停止・番組中止に追い込まれた。
- (7) バンコクの大気汚染の悪化と疾患の問題は、*Matichon*, April 20, 1996, p.6, ほか。「バンコクは地獄」という表現は、バランタム党から離反した元国会議員で1996年のバンコク都知事選に立候補したアコーン・ハントラクーンが好んで使用したが、当時のバンハーン首相ら他の政治家も同様の表現を用いた(*Matichon Sudsapda*, June 4, 1996, p.26)。
- (8) 水害に関する報道例は、*Matichon Sudsapda*, Vol.432, Dec.11, 1988, pp.11-15, など。なお、タイにおける環境意識の性格、メディアの役割については後章、また環境意識を喚起する働きかけについては、第8章を参照。
- (9) 一つの紛争が他を触発した典型例として、バクムーン・ダム補償が決定した後、そこから8キロメートル離れたシリントン・ダム付近の住民が不公平を唱

え、建設から26年を経たダムの補償問題が再燃したケースがある。地方では住民同士のインフォーマルな情報交換も盛んである。ハンドン郡では隣接したランパーン県メーモック郡のゴミ処理発電所の前例を聞き知った住民が反対運動を起こし、またラヨーン県でも隣りのチョンブリで同じ会社設計の産廃処理施設計画が中止になった経緯を住民が事前に入手し、反対の声を挙げた（1996年4月5日、貧民連合集会での聞き取り）。

- (10) 1990年代の環境運動には、弁護士評議会のワリン氏、ソムチャーイ氏、GENCOの運動のタサウィー講師、貧民連合のバムルン氏、ワニダー氏など、70年代の学生革命時代からの活動家の名前が数多く見られる。全国の環境関連NGO 96団体を調査したタイ環境研究所の報告によれば、環境NGOの設立年は、70年代以前が20団体、80年代が30団体、90年代が42団体である（不明4団体）。また、全国の180を超える環境団体が顔を合わせるタイ環境ステージは91年から、弁護士評議会の環境部会とタイ環境研究所は92年に設立された。
- (11) Offe, Claus, "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics," *Social Research*, Vol.52, No.4, Winter, 1985, pp.825-832 参照。本稿はオッフエ論文を下敷きに1990年代の運動の性格を叙述しているが、オッフエの「新しい社会運動」論そのものはヨーロッパの福祉国家体制や制度化された労働運動を前提とするため、状況の異なるタイの事例を扱う本稿で「新しい社会運動」という言葉の使用は避けた。オッフエらの議論の社会的背景については、長谷川公一「資源動員論と『新しい社会運動』論」（社会運動研究会編『社会運動論の統合をめざして』成文堂 1990年）を参照のこと。
- (12) 本稿で整理した環境紛争事例のいくつかは、既出文献の中で個別に詳述されているので、以下を参照されたい。ユーカリ植林反対運動については、田坂敏雄『ユーカリ・ビジネス——タイ森林破壊と日本——』（新日本新書464）新日本出版社 1992年や、Apichai Puntasen et al., "Political Economy of Eucalyptus: Business, Bureaucracy and the Thai Government," *Journal of Contemporary Asia*, Vol.22, No.2, 1992, など他多数。クロントイの化学汚染とカーンチャナブリー廃棄物処理のケースは、スリチャイワンゲーオ他編著『科学汚染とNICs社会——クロントイからカーンチャナブリーへ——』チェラーロンコーン大学出版 1993年（タイ文）。パクムンダムの事例は、Charles Keyes, "Hegemony and Resistance……," 1995, などを参照のこと。
- (13) 出所は、*Dailynews*, May 27, 1973; *Siangraad*, May 17, 1973, および Chomrom Anurak Thammachat lae Saphayakon Thammachat eds., *Banthuk Lap caak*

*Thung yai*, Bangkok, 1973, など。

- (14) Philip Hirsch and Larry Lohmann, "Contemporary Politics of Environment in Thailand," *Asian Survey*, Vol.XXIX, No.4, April 1989.
- (15) 英語の Mob から転用したタイ語の「モップ」は、Riot や集団的抗議を意味する語彙として1980年頃からメディアに定着した。前出のプラバート講師によれば、70年代には政府が制圧すべき対象に用いた言葉だが、82年前後に新聞に登場した後、運動を支援する立場からも使われるようになった。通常の用法ではモップの主体は農民に限られず、また政治家を応援・賞賛するための雇われモップなどもある。「モップ」の経路や方法は、Samphan Techaathik, *Kantham Mob lae Kanpraap Mob Prahachon, Nation Sudsapdah pii thi 4*, Vol.196, March 8-14, 1996, に詳しい。また「モップ」の効用とリスクの記述は、パクムーン・ダム反対運動のリーダーであるトンジャルーン・シーハーナム氏とのインタビュー（96年6月15日）、および Kasem Sirisamphan, *Mob Samacha Khon Jon, Phucadkan Raiwan*, May 1, 1996, などに基づく。
- (16) 市民運動の特徴については、1995年1月30日タナヨン計画に関する公聴会参加、弁護士評議会環境部会ワリン・ティヤムジャラット弁護士とのインタビュー（96年1月8日）、ならびにカーンチャナブリー廃棄物処理運動のリーダーであるピナン・ソートロッサセラニー氏、GENCO の運動のアドバイザー役であるタサウィー講師、クロントイの運動を取りまとめるプラティープ・ウンソンタム・ハタ氏らの指摘（いずれも96年3月24日のインタビュー）を基にした。また、市民運動の一般的定義については、長谷川公一「環境問題と社会運動」（飯島伸子編『環境社会学』第5章 有斐閣ブックス 1993年）104ページや、佐藤竺「概説：住民運動」（『現代のエスプリ 住民参加』No.158 1980年）を参照した。
- (17) 1970年代からの活動家で、パクムーン・ダムのデモや貧民連合フォーラムのアドバイザー格であるワニダー・タンティウィタヤーピタック氏は、70年代の農民運動が暗殺により崩壊した経験を踏まえ、タイでは階級理論や政治体制変革を唱える運動はコミュニストや騒乱罪の誘いを受けやすく、農民自身も政治化を好まない傾向があることから、運動路線の転換が図られた経緯を指摘した（96年6月16日インタビューより）。
- (18) 野宮大志郎「社会運動の構造システムアプローチ——資源動員論からの脱却——」（『社会学評論』Vol.46 No.4 1996年）。
- (19) 新中間層を大卒学歴によって定義したのは、タイでは成功者の条件として学歴が重要であること、また調査結果から得られた大卒者の職業にグレーカラーや工

員などが含まれず、9割が新中間層に該当する経営・専門職・サービスクラス・ホワイトカラー職に就いていたことから判断した。

- ⑳ 今回の調査票では、収入ランクの最上層を5万バートかそれ以上に区切ったため、バンコク大卒の収入は恐らく過小評価である。農村部での平均収入は、生活レベルを示す指標として信憑性と代表性に欠けるため、あくまで目安にすぎない。
- ㉑ タイ農民の態度をタイの個人主義論と関連づけて検討した北原淳は、農民が権力者を恐れ外部社会との関わりを避けようとする防衛的な消極性が、結果としてヒエラルキー関係の維持に適切な保守性の温存につながった可能性を論じた。北原淳「共同体意識と村落開発——タイ NGO 農村開発理論の批判的検討——」(『社会学雑誌』〔神戸大学社会学研究会〕第12号 1995年3月)。
- ㉒ 貧民連合フォーラム側は、こうした儀式を意図的に採用する理由として、対立的雰囲気を好まない農民の要望や交渉相手にモラル上のかせをはめる効果を挙げている(ティラワット・ナムドゥワン氏への1996年6月15日インタビュー)。また、リーダーの一人は「農民にとって交渉のよすがはウパタム(恩情主義)しかない」と述べている(ワニーダー・タンウィタヤーピタック氏への96年6月16日インタビューより)。
- ㉓ こうした例は多数あり、1995年5月には、カーンチャナブリーの農民が保護林内の定住権をめぐる林野局との抗争の末、布を首に巻き付けたまま木に登り、首をつりかけた(*Nation*, May 13, 1995)。また、96年4月のスパンブリ土地問題のケースでは先祖伝来の土地が県に強制収容されるなら、そこに墓を掘り自分の体を埋めると村人が警告した。
- ㉔ 「モップ」について、東北タイ小規模農民会議(現書記長 ナコン・シーウィパット)は度重なる抗議活動で農民が疲弊するうえ、政府の約束も履行されない実態を批判し、貧民連合フォーラム(バムルン・カヨターほか)と袂を分かった。その後、東北タイ小規模農民会議は政府予算による農民の生活改善事業を始め、会員規模を3万5000人に増やしながら地元の教師なども動員し、問題がある地方で地方官僚や企業と交渉活動を続けている(ナコン書記長への1996年8月16日のインタビュー)。
- ㉕ 中間層を対象に都市の地域活動促進を目指すバンコクフォーラムは、農民の貧民連合に相当する新中間層の意見組織を形成する困難さを指摘している(ギティポン・チャイブン氏への1996年2月19日のインタビュー)。また、ニティ・イアオシーラン教授は「タイ中間層の文化」と題する論文(Sangsidh Piriayangsan et

al. eds., *Chonchan Klang Bon Krasae Prachathipatai*, The Political Economy Center, Chulalongkorn University, Bangkok, 1993 所収) において, 都市の個人化した中間層が古い関係にかえて新たな社会関係を構築しえていない現状を指摘した。

〔付記〕 本稿をバンコクで執筆するに際して, 大塚健司氏 (アジア経済研究所), 芝原真紀さん (東京大学大学院), ソムチャーイ・プリーチャーシルパクン氏 (タマサート大学法学部修士) に大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。